

令和8年2月10日

特別区長会
東京都市長会
東京都町村会
公益財団法人特別区協議会
公益財団法人東京市町村自治調査会

オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

「令和8年度実施事業」について

東京におけるみどりの保全や地球温暖化防止対策に連携・共同して取り組むため、都内の62市区町村はオール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を平成19年度から実施しております。

過日開催されました共同事業推進会議において、令和8年度に実施する事業の詳細が決まりましたので、令和7年度の事業実績と併せてお知らせいたします。

【資料】

- 1 令和8年度 オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」主な取組

資料1

- 2 令和8年度 オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事業計画

資料2

- 3 令和7年度実施事業について

資料3

- 4 オール東京62市区町村共同事業 推進体制について

参考1

- 5 「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」パンフレット

参考2

【問合せ先】

※各事業で担当が異なります。

別添資料2の令和8年度事業計画一覧の問合せ先欄を御参照ください。

特別区長会事務局	調査第1課長	神田	03-5210-9737
東京都市長会事務局	企画政策室長	渡邊	042-384-6396
東京都町村会事務局	事業課長	井深	042-384-8041
公益財団法人特別区協議会	事業推進課長	金子	03-5210-9915
公益財団法人東京市町村自治調査会	企画課長	金崎	042-382-7781

「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」ホームページ
<https://al162.jp/>

令和 8 年度 オール東京 6 2 市区町村共同事業 「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」主な取組

■都内62市区町村における気候変動対策の取組を支援します。

令和 6 年度から 3 年間の継続事業とした、気候変動対策について、都内62市区町村が実効性ある取組を推進できるよう支援します。具体的には、気候変動対策の検討に係る課題や取組の意義など、基本的事項の共通認識を図り、事業の参考となる情報の収集・提供・共有をします。

3 年目となる令和 8 年度は、「気候変動に62市区町村で取り組む意義を理解するとともに、地域特性に応じた気候変動対策を具体化する」をテーマとし、事業説明会のほか、勉強会、事例視察等を実施し、都内62市区町村が基礎自治体の特性を活かした実効性のある取組ができるように支援をしていきたいと考えております。

(資料 2 事業計画一覧④気候変動対策支援事業)

■オール東京 6 2 環境担当者研修会を開催します。

環境分野を取り巻く情勢は年々変化しており、都内62市区町村が環境行政を効果的に推進するためには、担当する職員の能力の開発、資質の向上が従来にも増して重要となっています。このことから、環境分野の知見等を体系的に学ぶことができる研修会を実施します。

研修会は年間 5 回程度とし、内容としては、新規従事者向けや、都内62市区町村の実情ニーズに配慮した普遍的な施策課題への理解促進、先進事例の見学等を予定しています。また、研修参加者間の情報共有の場の設定や、都内62市区町村の職員が参加しやすいようリモート方式の活用等を行います。

(資料 2 事業計画一覧⑤オール東京 6 2 環境担当者研修会)

■市区町村等主催イベントでのPR、普及啓発展示を実施します。

CO₂削減につながる活動の普及啓発は、都内62市区町村においても実施されているところですが、共同で取り組むスケールメリットによりさらなる効果を得ることが期待されます。そこで、都内62市区町村の協力を得て、都内62市区町村等が主催する環境イベントや住民祭りの会場内に出席し、パネル展示等を実施するほか、環境学習施設や庁舎で行う展示の際に展示物の貸し出しを行い、共同宣言で明記しているCO₂削減につながる活動の普及啓発やプロジェクトPRを行います。

また、オンラインを活用した普及啓発やPRにも取り組みます。

(資料 2 事業計画一覧⑥市区町村等主催イベントでのPR、普及啓発展示)

令和 8 年度 オール東京 6 2 市区町村共同事業 「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事業計画

1 令和 8 年度事業の基本的な考え方

東京の基礎自治体である62市区町村は、平成19年度から「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を立ち上げ、共同・連携して様々な取組を行ってきた。

令和 8 年度は、これまでの事業の検証、国の環境施策の動向等を踏まえながら、より効果的な事業を実施していく。

2 令和 8 年度事業計画一覧

事業名	主な事業内容	区分	3つの行動※			問合せ先
			普及啓発	連携体制構築	行動の場づくり	
①標準算定手法による温室効果ガス排出量算定の共有化推進	○62市区町村の温室効果ガスの排出量を算定し、その結果を公表する。 ○市区町村ごとのデータ活用を支援する。	継続	○	○		特別区協議会 東京市町村自治調査会
②各団体の実施する事業との連携	○62市区町村の実施事業に、1市区町村100万円を限度として助成する。 ○各自治体の成果をホームページ上でPRしていく。	継続	○	○	○	特別区協議会 東京市町村自治調査会
③ホームページの維持管理・コンテンツの充実	○HP「ECOネット東京62」を適宜更新し、「環境インフォメーション」等のコンテンツを充実してオール東京62市区町村共同事業の普及・啓発に努める。	継続	○	○	○	特別区協議会
④気候変動対策支援事業	○「脱炭素社会」と「気候変動に適應した社会」の実現を目指す都内62市区町村に向け、それぞれの地域特性に合った実効性のある取組ができるよう、伴走支援をする。	継続	○	○		東京市町村自治調査会
⑤オール東京62環境担当者研修会	○各団体の実情ニーズに配慮し、複数のテーマを用意する。 ○情報共有の場の設定、地理的な要因からの参加の困難さを解消するためのリモート方式等の活用を行う。講義や事例紹介の他、グループワークを実施する。	継続	○	○		特別区協議会
⑥市区町村等主催イベントでのPR、普及啓発展示	○62市区町村等が主催するイベントへの出展等を通じて、本プロジェクトのPRやCO ₂ 削減につながる活動の普及啓発を行う。	継続	○	○	○	特別区協議会
事業費合計			1億4,841万円			

※「3つの行動」は、かけがえのない地球を守るため東京62市区町村が共同して宣言した下記の3つの行動目標に対応しています。詳細は[参考](#)「オール東京 6 2 市区町村共同事業 『みどり東京・温暖化防止プロジェクト』共同宣言」を御参照ください。

- 一、 CO₂削減につながる活動の普及に努め、省エネルギーの促進、温室効果ガスの排出抑制を図ります。
- 一、 みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制を構築します。
- 一、 人々が、環境を考え、行動できる場を作ります。

令和 7 年度実施事業について

事業名	主な事業内容	3つの行動※		
		普及啓発	連携体制構築	行動の場づくり
①標準算定手法による温室効果ガス排出量算定の共有化推進	○62市区町村の温室効果ガスの排出量を算定し、その結果を3月に公表する。 ○市区町村ごとのデータ活用を支援した。	○	○	
②各団体の実施する事業との連携	○62市区町村が実施する自然環境保護や地球温暖化防止事業に、1市区町村100万円を限度として助成した。	○	○	○
③ホームページの維持管理・コンテンツの充実	○HP「ECOネット東京62」を適宜更新し、「環境インフォメーション」等のコンテンツを充実してオール東京62市区町村共同事業の普及・啓発を実施した。	○	○	○
④気候変動対策支援事業	○令和5年度まで実施した「気候変動対策に関する調査研究事業」の成果を引き継ぎ、各自治体のニーズや地域特性を踏まえたテーマ設定や対策の具体化を図り、勉強会や市区町村の取組の支援を行う。 ○勉強会には36自治体が参加した。	○	○	
⑤オール東京62環境担当者研修会	○各団体の実情ニーズに配慮し、複数のテーマを用意し、環境担当新規従事者向けを含め8回実施した(予定含む)。 ○研修時間内に研修生による情報共有の場を設定し、地理的な要因からの参加の困難さを解消するためのリモート方式等の活用を行った。 ○講義や事例紹介の他、グループワークを実施した。 ○研究内容はアーカイブとしてホームページに掲載した。	○	○	
⑥市区町村等主催イベントでのPR、普及啓発展示	○62市区町村等が主催するイベントへの出展等を通じて、本プロジェクトのPRやCO ₂ 削減につながる活動の普及啓発を行った。 ○啓発パネルや配布チラシを作成した。 ○26自治体に出展した(予定含む)。	○	○	○

※「3つの行動」は、かけがえのない地球を守るため東京62市区町村が共同して宣言した下記の3つの行動目標に対応しています。詳細は[参考](#)「オール東京62市区町村共同事業 『みどり東京・温暖化防止プロジェクト』共同宣言」を御参照ください。

- 一、 CO₂削減につながる活動の普及に努め、省エネルギーの促進、温室効果ガスの排出抑制を図ります。
- 一、 みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制を構築します。
- 一、 人々が、環境を考え、行動できる場を作ります。

オール東京 62 市区町村共同事業 推進体制について

オール東京 62 市区町村共同事業は、主催を特別区長会・東京都市長会・東京都町村会が、企画・運営を(公財)特別区協議会・(公財)東京市町村自治調査会が担当しています。

- **特別区長会** 会長 吉住 健一（新宿区長）
東京 23 区長で構成。特別区に共通する課題についての連絡調整及び調査研究、特別区の自治の発展を図るために必要な施策の立案及び推進などの活動を行っている。
事務局：特別区長会事務局 [千代田区飯田橋 3-5-1 東京区政会館]
- **東京都市長会** 会長 加藤 育男（福生市長）
東京 26 市長で構成。多摩の各市間の連絡調整を図り、市政の円滑な運営と向上を期し、地方自治の発展に寄与することを目的としている。
事務局：東京都市長会事務局 [府中市新町 2-77-1 東京自治会館]
- **東京都町村会** 会長 師岡 伸公（奥多摩町長）
東京 13 町村長で構成。町村間の連絡、調整や地方自治についての調査研究などを行うことで、地方自治の振興、発展を図ることを目的としている。
事務局：東京都町村会事務局 [府中市新町 2-77-1 東京自治会館]
- **(公財) 特別区協議会** 理事長 吉住 健一（新宿区長）
特別区における円滑な自治の運営とその発展とを期するため設立された公益法人として、特別区の自治に関する調査研究、情報提供、講演会の開催、東京区政会館の経営などを行っている。 [千代田区飯田橋 3-5-1 東京区政会館]
- **(公財) 東京市町村自治調査会** 理事長 加藤 育男（福生市長）
多摩・島しょ地域の自治の振興を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的とした市町村共同の行政シンクタンクとして、調査研究・共同事業・普及啓発・市民交流活動への支援などを行っている。 [府中市新町 2-77-1 東京自治会館]

オール東京 62 市区町村共同事業 「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」 共同宣言 かけがえのない地球を守ろう ～一人ひとりの力をつないで～

私たちの暮らす東京は、人口 1,280 万人を抱える世界有数の都市でありながら、多摩の山並み、武蔵野の雑木林のみどり、伊豆諸島・小笠原諸島周囲の美しい海原など、多様な自然環境を有しています。

一方、東京は人口や経済活動が集積し、資源やエネルギーの大量消費地として CO₂ の大量排出、ヒートアイランド現象、森林の荒廃、海洋汚染などさまざまな環境問題にも直面しています。

特に暮らしと密接な関係にある CO₂ は、オフィスや家庭でのエネルギー消費量が増大し、京都議定書の発効から 2 年が経った現在でも、削減の兆しが見えない危機的状況にあります。

今こそ、私たちは、地球環境問題の被害者であり加害者でもあることを改めて認識し、一人ひとりの力をつないで、東京そして地球の環境を守るため、できることから行動するときです。

東京 62 市区町村は、かけがえのない地球を守るために、連携・共同して「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を展開し、次の行動を起こすことを宣言します。

- 一、 CO₂ 削減につながる活動の普及に努め、省エネルギーの促進、温室効果ガスの排出抑制を図ります。
- 一、 みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制を構築します。
- 一、 人々が、環境を考え、行動できる場を作ります。

2007 年 10 月 3 日



東京 62 市区町村は、共同で 「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

に取り組んでいます。



オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」とは

オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」は、東京で暮らす私たちにとって大きな課題である温室効果ガスの削減やみどりの保全について、東京都内の全 62 市区町村が連携・共同して取り組む事業です。平成 19（2007）年 10 月に発表した「みどり東京・温暖化防止プロジェクト共同宣言（※本パンフレット裏表紙を参照）」に基づき、平成 19 年度から特別区長会、東京都市長会、東京都町村会の主催、（公財）特別区協議会、（公財）東京市町村自治調査会の企画運営にて実施しています。

62 市区町村の共同の輪を大きく広げることによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境の保護、地球温暖化対策を推進します。

令和 8（2026）年度版

みどり東京・温暖化防止プロジェクト
ホームページ <https://all62.jp/>



令和 7 年度の取組



標準算定手法による温室効果ガス排出量算定の 共有化推進

温室効果ガス排出量は、自治体が地球温暖化防止施策を展開するうえでの基礎情報となるものです。本事業では、平成 18 年度に確立した 62 市区町村共通の算定手法を用い、都内各自治体の排出量の算定およびデータ提供を行っています。

令和 7 年度は、令和 5 年度の排出量を算定し、都内自治体への提供及び当プロジェクトのホームページ等での公表を行いました。



助成金交付

62 市区町村が実施する森林保全等の自然環境保護事業や地球温暖化防止対策事業に対して、各自治体 100 万円を上限とする助成金を交付しました。各自治体の特色を活かした環境イベント等が開催され、地域住民の意識向上にもつながっています。

また、各自治体へ環境施策の参考としてもらうため、それぞれの自治体の取組について、HP「ECO ネット東京 6 2」で事業紹介ページを作成しました。



ホームページ運営

62 市区町村の連携をさらに深めるため、HP「ECO ネット東京 6 2」を運営し、「環境インフォメーション」や「みどり東京レター」等のコンテンツにより、各市区町村の事業等の情報提供を充実させるとともに、当プロジェクトの事業や活動、関係情報の充実によりプロジェクトの PR 及び CO₂削減やみどりの保全のための普及・啓発を行いました（本パンフレット表紙の QR コードを参照）。



気候変動対策支援事業

「脱炭素社会」と「気候変動に適応した社会」の実現を目指す都内 62 市区町村に向け、それぞれの地域特性に合った実効性のある取組ができるよう、伴走支援を行いました。

事業説明会や全 6 回の勉強会の開催のほか、個別支援、個別相談会を実施しました。勉強会では、有識者や先進自治体の事例紹介のほか、参加自治体同士でグループワークを行い、情報交換や各テーマに関する理解を深めました。

オール東京 62 環境担当者研修会



各自治体の現状やニーズを踏まえ、複数のテーマを設定し、自治体間の情報共有や環境事業の知見の蓄積や専門知識の享受に向けて、研修会を 8 回実施しました。

環境事務に従事する都内市区町村職員が習得しておくべき基礎的情報や環境施策の課題、先進事例、国内外の動きといった最新の知見等の幅広い内容を提供し、それをもとに参加者が話し合っって連携の機会を作るとともに、担当者間での情報交換の場となるよう図りました。

市区町村等主催イベントでの PR、普及啓発展示



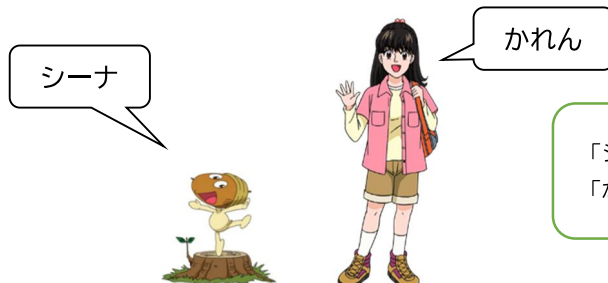
各自治体等が主催するイベント等 (WEB 上のオンラインイベントを含む) で、「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の PR や CO₂削減、地球温暖化防止策につながる活動の普及啓発をパネルや出展エリアの情報を集めたチラシを使って行いました。

また、都内の地図を使った各自治体の環境事業を紹介するワークショップの実施、気候変動に対する現況や GHG 排出量削減の取組をまとめた動画コンテンツを公開することで、普及啓発を図りました。

令和 8 年度の取組

事業名	主な事業内容	共同宣言に基づく 3つの行動のうち 該当するもの※
標準算定手法による 温室効果ガス排出量 算定の共有化推進	62 市区町村の温室効果ガスの排出量を算定し、その結果を公表します。 - 各市区町村のデータ活用を支援します。	普及啓発 連携体制構築
各団体の実施する事業 との連携	62 市区町村の実施事業に、1 市区町村 100 万円を限度として助成します。 - 市区町村の成果を HP「ECO ネット東京 6 2」上で PR します。	普及啓発 連携体制構築 行動の場づくり
ホームページの維持管理・ コンテンツの充実	プロジェクトの取組や 62 市区町村の環境事業などを紹介する HP「ECO ネット東京 6 2」を運営し、事業の普及・啓発を行います。	普及啓発 連携体制構築 行動の場づくり
気候変動対策支援事業	各自治体の規模や地域特性に応じた事業を実施し、62 市区町村が実効性ある取組を推進できるよう支援を行います。	普及啓発 連携体制構築
オール東京 6 2 環境担当者研修会	- 市区町村の現状やニーズを踏まえ、複数のテーマを設定し環境分野の知見等に関する研修を行います。 - 情報共有の場の設定、市区町村の職員が参加しやすいようリモート方式等の活用を行います。講義、ワークショップ、グループワーク、事例紹介等により研修を実施します。	普及啓発 連携体制構築
市区町村等主催イベント での PR、普及啓発展示	62 市区町村等が主催するイベント等で、プロジェクトの事業の PR や CO₂削減・地球温暖化防止につながる活動の普及啓発を行います。	普及啓発 連携体制構築

※ 本パンフレット裏表紙「オール東京 6 2 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」共同宣言」を参照



「シーナ」と「かれん」は、環境アニメーション「かれんと不思議の森」のイメージキャラクターです。

オール東京 62 市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」共同宣言

かけがえのない地球を守ろう
～一人ひとりの力をつないで～

私たちの暮らす東京は、人口 1,280 万人を抱える世界有数の都市でありながら、多摩の山並み、武蔵野の雑木林のみどり、伊豆諸島・小笠原諸島周囲の美しい海原など、多様な自然環境を有しています。

一方、東京は人口や経済活動が集積し、資源やエネルギーの大量消費地として CO₂ の大量排出、ヒートアイランド現象、森林の荒廃、海洋汚染などさまざまな環境問題にも直面しています。

特に暮らしと密接な関係にある CO₂ は、オフィスや家庭でのエネルギー消費量が増大し、京都議定書の発効から 2 年が経った現在でも、削減の兆しが見えない危機的状況にあります。

今こそ、私たちは、地球環境問題の被害者であり加害者でもあることを改めて認識し、一人ひとりの力をつないで、東京そして地球の環境を守るため、できることから行動するときです。

東京 62 市区町村は、かけがえのない地球を守るために、連携・共同して「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を展開し、次の行動を起こすことを宣言します。

- 一、 CO₂ 削減につながる活動の普及に努め、省エネルギーの促進、温室効果ガスの排出抑制を図ります。
- 一、 みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制を構築します。
- 一、 人々が、環境を考え、行動できる場を作ります。

2007 年 10 月 3 日



オール東京 62 市区町村共同事業

みどり東京・温暖化防止プロジェクト

主 催 / 特別区長会 東京都市長会 東京都町村会
企画運営 / 公益財団法人特別区協議会 公益財団法人東京市町村自治調査会

千代田区 中央区 港区 新宿区 文京区 台東区 墨田区 江東区 品川区 目黒区 大田区 世田谷区 渋谷区 中野区
杉並区 豊島区 北区 荒川区 板橋区 練馬区 足立区 葛飾区 江戸川区 八王子市 立川市 武蔵野市 三鷹市
青梅市 府中市 昭島市 調布市 町田市 小金井市 小平市 日野市 東村山市 国分寺市 国立市 福生市 狛江市
東大和市 清瀬市 東久留米市 武蔵村山市 多摩市 稲城市 羽村市 あきる野市 西東京市 瑞穂町 日の出町 檜原村
奥多摩町 大島町 利島村 新島村 神津島村 三宅村 御蔵島村 八丈町 青ヶ島村 小笠原村

この事業は、公益財団法人 東京都区市町村振興協会からの助成金により実施しています。